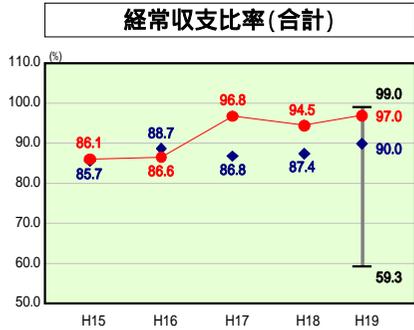
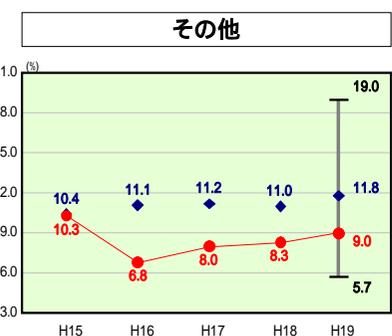
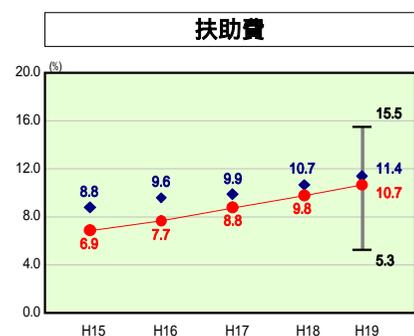
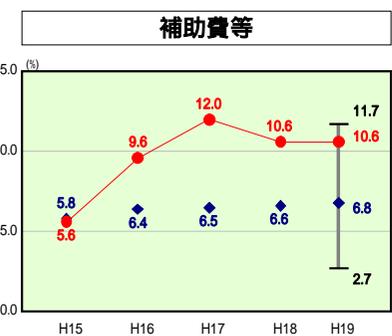
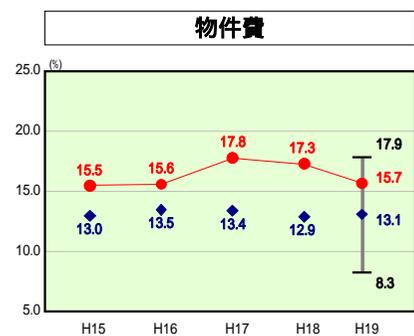
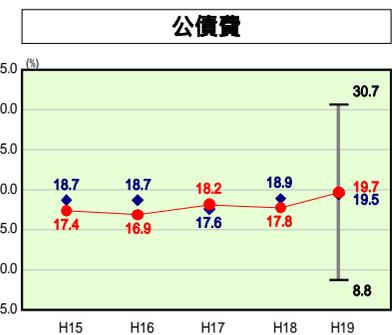
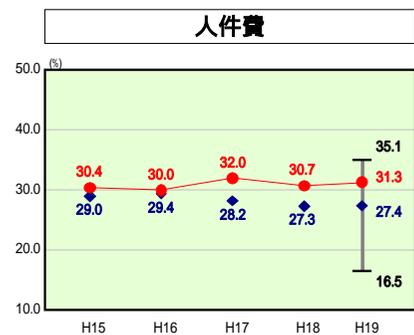
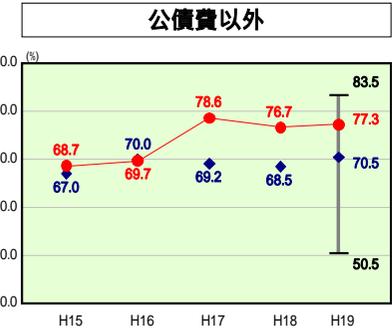
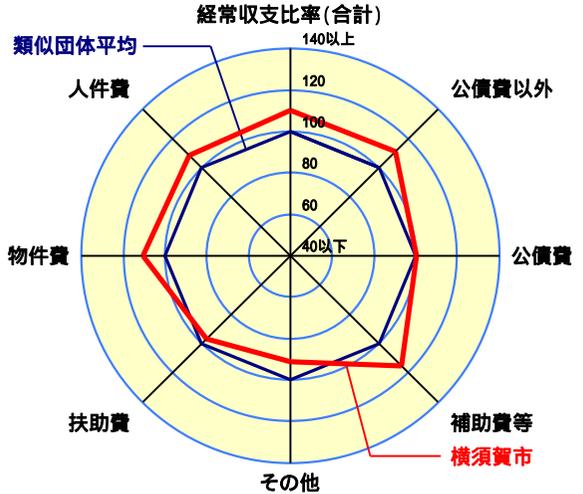


経常収支比率の分析



人口	427,173 人(H20.3.31現在)
面積	100.68 km ²
歳入総額	132,117,233 千円
歳出総額	128,564,213 千円
実質収支	3,117,412 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】類似団体と比べ7.0ポイント高くなっている。平成18年度は定率減税の半減や地方交付税に算入される法人税が伸びたことなどから2.3ポイント改善したが、平成19年度は法人税が大きく減少したことや地方交付税、減税補てん債の減少などにより2.5ポイント悪化した。性別でみると、人件費、物件費、公債費、補助費等が類似団体を上回っている。物件費では、リース契約の延長などにより歳出が大きく減少したことと類似団体との差が縮まったが、また高い水準にある。人件費では、平成22年度までの5年間に325人の職員削減を目標にした集中改革プランを実行しており、引き続き人件費の抑制に努める。さらに、平成20年度からは、全職員の給与の一部カットの実施により、より一層の削減が図れる見込みである。補助費等は、平成16年度から公営企業に移行した下水道事業会計への補助金によるもので、その分その他(繰出金)が減っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】1人当たり決算額は、類似団体を4,629円上回っている。このうち2,106円が地域手当の差になっている。人件費については、上記経常収支比率の分析と同様に、集中改革プランの着実な実行により、今後も抑制に努める。人件費に準ずる費用の1人当たり決算額については、2つの市立病院を運営していることにより、公営企業に対する繰出金(補助費等)の数値が高くなっている。

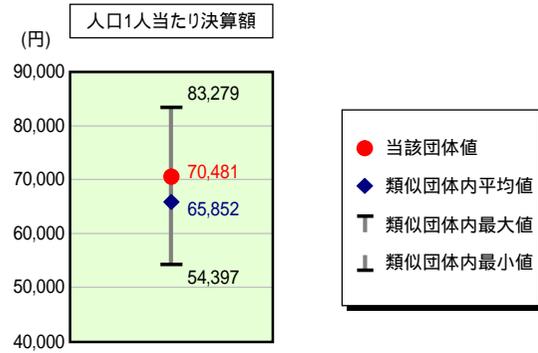
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は、類似団体を9,886円と、大きく下回っている。この主な要因は、集中改革プランによる削減に加え、平成18年度からは建設地方債の発行額を建設地方債等(退職手当債含む)の元金償還額の75%以内とすることで、更なる改善を図っているためである。なお、前年度と比較して大きく数値が下がったのは、算定方法の変更により、都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたためである。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、類似団体を19,295円と、大きく下回っている。また、平成19年度は横須賀美術館の建設が終了したことなどから、前年度と比較して2,129千円減少した。平成20年度には「はくみかん」建設が終了し、大きな建設事業は収束するため、今後は更に下がることが予想される。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

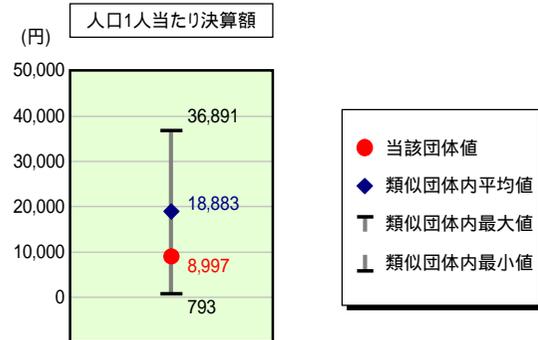
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,836,380	72,187	66,952	7.8
賃金(物件費)	537,695	1,259	2,182	42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	63	0	1,202	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,398,838	3,275	765	328.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	822,029	1,924	1,901	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	251,888	590	1,373	57.0
退職金	3,739,292	8,754	8,528	2.7
合計	30,107,601	70,481	65,852	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	6.82	0.01
ラスパイレス指数	103.6	100.2	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

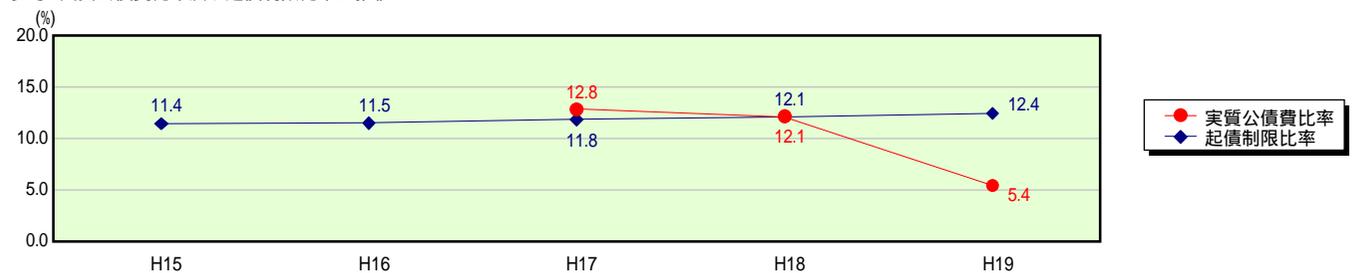


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,211,714	26,246	34,149	23.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,333	78	86	9.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,002,964	9,371	12,396	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,128	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	591	1	24	95.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	11,405,268	26,699	29,514	9.5
合計	3,843,334	8,997	18,883	52.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

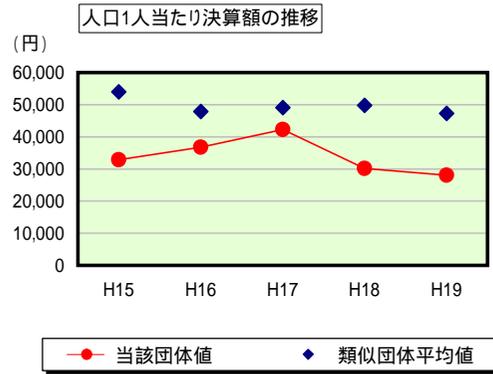
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	14,277,074	32,862	40.9	54,040	17.1	23.8
うち単独分	8,542,748	19,663	26.9	32,116	13.2	13.7
H16	15,917,026	36,745	11.8	47,836	11.5	23.3
うち単独分	10,919,921	25,209	28.2	30,029	6.5	34.7
H17	18,225,339	42,284	15.1	49,058	2.6	12.5
うち単独分	13,336,007	30,940	22.7	32,327	7.7	15.0
H18	12,935,362	30,160	28.7	49,738	1.4	30.1
うち単独分	9,020,686	21,033	32.0	31,851	1.5	30.5
H19	11,974,051	28,031	7.1	47,326	4.8	2.3
うち単独分	8,092,751	18,945	9.9	29,056	8.8	1.1
過去5年間平均	14,665,770	34,016	10.0	49,600	5.9	4.1
うち単独分	9,982,423	23,158	3.6	31,076	4.5	0.9